

小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則（抄）  
（平成 9 年文部省令第 40 号）

最終改正：平成 29 年 3 月 31 日 文部科学省令第 19 号

小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（平成 9 年法律第 90 号）第 2 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則を次のように定める。

（介護等の体験の期間）

第 1 条 小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（以下「特例法」という。）第 2 条第 1 項の文部科学省令で定める期間は、7 日間とする。

（介護等の体験を行う施設）

第 2 条 特例法第 2 条第 1 項の文部科学大臣が定める施設は、次のとおりとする。

- (1) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に規定する乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設及び児童自立支援施設
- (2) 削除
- (3) 削除
- (4) 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に規定する救護施設、更生施設及び授産施設
- (5) 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）に規定する授産施設
- (6) 削除
- (7) 老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム
- (8) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）に規定する介護老人保健施設
- (9) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成 14 年法律第 167 号）第 11 条第 1 号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設
- (9 の 2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に規定する障害者支援施設及び地域活動支援センター
- (10) 前各号に掲げる施設に準ずる施設として文部科学大臣が認める施設

（介護等の体験を免除する者）

第 3 条 特例法第 2 条第 3 項に規定する介護等に関する専門的知識及び技術を有する者として文部科学省令で定めるものは次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）第 7 条の規定により保健師の免許を受けている者
- (2) 保健師助産師看護師法第 7 条の規定により助産師の免許を受けている者
- (3) 保健師助産師看護師法第 7 条の規定により看護師の免許を受けている者
- (4) 保健師助産師看護師法第 8 条の規定により准看護師の免許を受けている者
- (5) 教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）第 5 条第 1 項の規定により特別支援学校の教員の免許を受けている者
- (6) 理学療法士及び作業療法士法（昭和 40 年法律第 137 号）第 3 条の規定により理学療法士の免許を受けている者
- (7) 理学療法士及び作業療法士法第 3 条の規定により作業療法士の免許を受けている者
- (8) 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）第四条の規定により社会福祉士の資格を有する者
- (9) 社会福祉士及び介護福祉士法第 39 条の規定により介護福祉士の資格を有する者

(10) 義肢装具士法（昭和 62 年法律第 61 号）第 3 条の規定により義肢装具士の免許を受けている者

2 特例法第 2 条第 3 項に規定する身体上の障害により介護等の体験を行うことが困難な者として文部科学省令で定めるものは、身体障害者福祉法第四条に規定する身体障害者のうち、同法第 15 条第 4 項の規定により交付を受けた身体障害者手帳に、障害の程度が 1 級から 6 級である者として記載されている者とする。

(介護等の体験に関する証明書)

第 4 条 小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者は、教育職員免許法第 5 条の 2 第 1 項に規定による免許状の授与の申出を行うに当たって、同項に規定する書類のほか、介護等の体験を行った学校又は施設の長が発行する介護等の体験に関する証明書を提出するものとする。

2 学校又は施設の長は、小学校又は中学校の普通免許状の授与を受けようとする者から請求があったときは、その者の介護等の体験に関する証明書を発行しなければならない。

3 略